

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【事業年度】	第57期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社ライフコーポレーション
【英訳名】	LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 清水信次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 平成24年1月5日より本店所在地 東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号から上記に移転しております。 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号（大阪本社）
【電話番号】	06(6815)2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部副本部長兼経理部長 内田良一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	首都圏経理部長 松本圭司
【縦覧に供する場所】	株式会社ライフコーポレーション大阪本社 （大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第53期 平成20年2月	第54期 平成21年2月	第55期 平成22年2月	第56期 平成23年2月	第57期 平成24年2月
営業収益 (百万円)	439,606	462,968	468,858	480,822	503,107
経常利益 (百万円)	9,743	11,061	8,438	9,850	10,873
当期純利益 (百万円)	4,278	5,450	4,062	3,389	4,100
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	10,004	10,004	10,004	10,004	10,004
発行済株式総数 (株)	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800
純資産額 (百万円)	37,593	41,110	44,345	46,710	49,888
総資産額 (百万円)	157,983	165,584	167,326	164,889	171,231
1株当たり純資産額 (円)	730.34	798.72	861.61	907.57	969.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.93	105.88	78.92	65.86	79.67
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.8	24.8	26.5	28.3	29.1
自己資本利益率 (%)	11.8	13.8	9.5	7.4	8.5
株価収益率 (倍)	18.2	15.4	19.2	19.7	17.8
配当性向 (%)	24.12	18.89	25.34	30.37	27.61
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,458	33,845	12,986	3,980	15,868
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,444	12,375	10,251	12,864	12,027
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,178	15,876	1,973	8,676	4,548
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	12,145	17,739	18,500	10,331	9,623
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,818 (11,129)	5,064 (11,753)	5,191 (12,696)	5,285 (13,015)	5,500 (13,668)

- (注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。営業収益には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）を含めておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社がないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 5 第54期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として当期末日が金融機関の休日にあたるため、仕入等の債務が翌月に決済されたことによるものであります。
- 6 第56期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として前期末日が金融機関の休日にあたるため、支払が保留となった仕入等の債務が決済されたことによるものであります。
- 7 第57期の1株当たり配当額22円（1株当たり中間配当額10円）には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社（昭和16年2月22日設立、昭和50年8月20日商号を大興セルロイド株式会社より清水実業株式会社に変更〔昭和53年12月1日商号を株式会社ライフに変更〕、本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地、株式額面金額50円）は、被合併会社である株式会社ライフ（昭和31年10月24日設立、本店東京都板橋区仲宿47番地、株式額面金額500円）を昭和53年12月1日（合併期日）に吸収合併し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

合併期日前の当社は昭和52年12月31日まで休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。

従って、合併までの沿革については、実質上の存続会社（被合併会社である株式会社ライフ）に関するものであります。

昭和31年10月	清水実業株式会社（本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地、資本金500万円）を設立し、食品販売及びパイン缶詰、フルーツ等の輸入並びに国内販売を開始。
昭和36年11月	豊中店（大阪府豊中市）を開設し、スーパーマーケット形式による営業を開始。
昭和38年11月	第2号店として塚本店（大阪市西淀川区）を開設し、同時にライフ本部を設置（昭和54年11月大阪市淀川区へ移転、昭和55年10月組織変更により本社とする。）し、チェーンストア志向を明確化。
昭和46年10月	その後、大阪府・兵庫県を中心として各地に店舗を開設。 板橋店（東京都板橋区）を開設し、首都圏へ進出。同時に東京本部を設置。 その後、東京都・埼玉県を中心として各地に店舗を開設。
昭和48年5月	商号を株式会社ライフに変更。
昭和53年12月	本店所在地を東京都板橋区仲宿47番地に移転。
昭和53年12月	清水実業株式会社（昭和16年2月22日設立、本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地）に吸収合併され、同日商号を株式会社ライフに変更。
昭和56年3月	商号を株式会社ライフストアに変更。
昭和56年4月	本店所在地を東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号に移転。
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和58年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和59年8月	大阪及び東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和60年9月	南港物流センター（大阪市住之江区）を開設。
平成3年1月	本社所在地を大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号に移転。
平成3年3月	東京本部を東京本社と呼称変更。
平成3年5月	商号を株式会社ライフコーポレーションに変更。
平成5年6月	栗橋総合物流センター（埼玉県北葛飾郡栗橋町 現・埼玉県久喜市）を開設。
平成21年10月	住之江物流センター（大阪市住之江区）を開設。
平成21年11月	本社を大阪本社と呼称変更。 東京本社所在地を東京都台東区台東一丁目2番16号に移転。
平成22年10月	松戸総合物流センター（千葉県松戸市）を開設。
平成24年1月	本店所在地を東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号に移転。 平成24年2月末現在における店舗数は224店舗。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社（うち、休業中子会社1社）、関連会社1社で構成され、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、他に損害保険代理業及び教育事業を行っております。

損害保険代理業については、子会社ライフ興産㈱が担当し、当グループの各社に対し損害保険の代理業務を主に行っており、当社の取引先を紹介する等の支援を行っております。

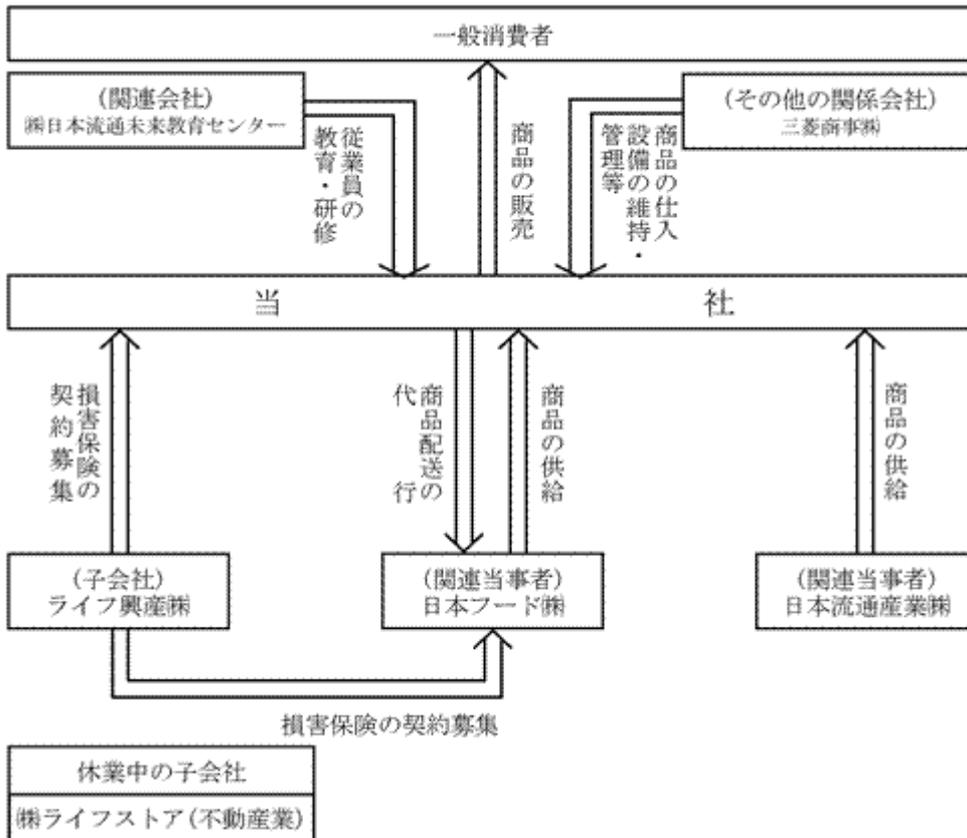
教育事業については、関連会社㈱日本流通未来教育センターが担当し、当社に限定することなく広く流通業界に働く人材を対象とした教育を行っております。

以上のほかに、関連当事者として食料品製造・販売業の日本フード㈱、卸売業の日本流通産業㈱があり、当社への商品の供給、商品配送の代行による取引等を行っております。

なお、その他の関係会社に三菱商事㈱があります。

事業の系統図は次のとおりであります。

また、当社は、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は、記載しておりません。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(関連会社) ㈱日本流通未来教育センター	埼玉県蕨市	100	教育事業	所有 50.0	従業員の教育・研修 役員の兼任3名
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都千代田区	204,447	総合商社	被所有 21.3 (1.0)	商品の仕入、 設備の維持・管理等 役員の受入2名

- (注) 1 三菱商事㈱は、有価証券報告書を提出しております。  
2 議決権の所有(被所有)割合の( )は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,500 (13,668)	38.1	13.1	4,965,286

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。又、臨時従業員数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。  
2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含めております。  
3 当社は、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は、記載しておりません。

##### (2) 労働組合の状況

- イ 名称 ライフ労働組合  
ロ 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合  
ハ 結成年月日 昭和46年12月22日  
ニ 組合員数 平成24年2月29日現在 5,669人(出向社員及び臨時従業員を含む。)  
ホ 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、年度開始直後に発生した東日本大震災により、生産設備やサプライチェーン（供給網）が甚大な被害を受けましたが、企業の現場力により、夏場に向けていち早く復旧し、生産・輸出が回復するとともに、個人消費等国内需要の持ち直しもあり、景気は一時的に回復傾向となりました。しかしながら後半に入り、引き続き歴史的円高、更には欧州の財政危機や新興国のインフレ懸念等による海外経済の減速により輸出が低迷するとともに、国内においては、原発事故に伴う電力問題を抱え、また、震災復興対策も遅々として進まぬ中、景気は一進一退の、予断を許さぬ厳しい状況で推移いたしました。

流通業界におきましても、前半は震災緊急需要や節電対策関連用品の需要増により、消費は一時堅調な動きを見せましたが、雇用・所得環境は低迷し、年金・増税問題や原発事故による食品の安全性の問題等先行き不安要素が重なり消費に水を差す一方、競合他社との過当競争は激化し、経営環境は厳しい状況下にありました。

このような経営環境下、当社は当事業年度を過去3回に亘る「中期3ヵ年計画」の「総仕上げの年」と位置付け、平成20年度よりスタートした「第三次中期3ヵ年計画」を1年延長し、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケット」を目指し、「スピード」と「連携」をキーワードに、「12の課題」の完遂に取り組むとともに、大阪府豊中市にスーパーマーケット一号店の出店・創業から50周年を迎え、50周年感謝商品、プライベートブランド商品（P B商品）の導入や各種記念企画を実施いたしました。

新規店舗として、3月に久宝寺駅前店（大阪府）、4月に土佐堀店（大阪府）・奥戸街道店（東京都）、5月に大崎ニューシティ店（東京都）、7月に大淀中店（大阪府）、9月に吉川栄町店（埼玉県）・春日野道店（兵庫県）、10月に弁天町店（大阪府）、11月に葛飾白鳥店（東京都）・あびこ店（大阪府）、12月に二条駅前店（京都府）、本年1月に菊川店（東京都）の12店舗を出店いたしました。また、既存店舗につきましては、竹の塚店、府中中河原店、増尾店、門真店、太秦店、杭全店など17店舗で改装を実施する一方、3店舗を閉鎖し、経営資産の入替えを実施いたしました。

以上の結果、業績につきましては、売上拡大に向けた各種施策を着実に推進したことに加え、新規店舗及び積極的な既存店舗の改装が寄与したこともあり、営業収益は5,031億7百万円（前期比4.6%増）と増収になりました。利益面におきましても、P B商品の開発導入やプロセスセンターの強化による内製化の推進等により粗利益率が改善され、営業利益は110億65百万円（前期比10.1%増）、経常利益は108億73百万円（前期比10.4%増）となりました。当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度費用や、減損損失、東日本大震災に伴う損失など特別損失として25億91百万円を計上し、41億円（前期比21.0%増）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,900億62百万円（前期比4.3%増）、一般食品部門2,108億96百万円（前期比4.8%増）、生活関連用品部門469億30百万円（前期比7.0%増）、衣料品部門297億71百万円（前期比3.1%増）、テナント部門105億75百万円（前期比1.0%減）となりました。

なお、当社は、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は、記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、7億7百万円減少し、96億23百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、158億68百万円（前期は39億80百万円の資金の減少）となりました。これは主として税引前当期純利益が82億96百万円、非資金性損益項目である減価償却費が72億55百万円あったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、120億27百万円（前期比6.5%減）となりました。これは主として12店舗の新設、既存店舗の改装などによる支出が122億96百万円あったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、45億48百万円（前期は86億76百万円の資金の増加）となりました。これは主として長期借入れによる収入が136億40百万円あったものの、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出の合計が173億39百万円及び配当金の支払額が10億29百万円あったことによるものであります。

## 2【販売及び仕入の状況】

当社は、小売事業の単一セグメントであるため、地域別・部門別に販売及び仕入の状況を記載しております。

### (1) 販売実績

#### 地域別売上高

地域別	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
	店舗数 (店)	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
大阪府	98	206,936	42.4	103.7
兵庫県	12	27,143	5.6	112.7
京都府	12	22,719	4.6	111.1
奈良県	4	12,435	2.5	98.1
東京都	60	142,894	29.3	106.7
埼玉県	14	26,442	5.4	101.4
千葉県	8	12,513	2.6	92.6
神奈川県	16	37,151	7.6	101.2
合計	224	488,235	100.0	104.6

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

#### 部門別売上高

部門別	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
生鮮食品	190,062	38.9	104.3
一般食品	210,896	43.2	104.8
生活関連用品	46,930	9.6	107.0
衣料品	29,771	6.1	103.1
テナント	10,575	2.2	99.0
合計	488,235	100.0	104.6

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

単位当たり売上高

区分	当事業年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	488,235百万円
売場面積(期中平均)	564,159m <sup>2</sup>
1m <sup>2</sup> 当たり売上高	865千円
従業員数(期中平均)	19,150人
1人当たり売上高	25,495千円

(注) 1 金額については、消費税等を含めておりません。

2 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積(委託売場面積を含む。)に食堂・喫茶等の営業面積を含めております。

3 従業員数には、臨時従業員(1日8時間換算)を含み、本店社員及び出向社員を含めておりません。

(2) 仕入実績

部門別	当事業年度		
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
生鮮食品	134,406	37.5	102.9
一般食品	159,431	44.5	104.2
生活関連用品	35,821	10.0	108.0
衣料品	19,233	5.4	105.0
テナント	9,520	2.6	98.9
合計	358,414	100.0	104.0

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、震災の復旧・復興需要や新興国の堅調な需要増の取り込み等プラス要因がある一方、内包する欧州その他先進国の財政危機の再燃や、エネルギー資源価格の高騰による世界的な景気後退、更には原発事故に伴う電力供給問題などのマイナス要因があり、極めて不透明な状況にあります。また、中長期的にも公的負担増、少子高齢化の進行、人口減少など景気の回復にとって逆行する材料が目白押しの環境にあります。

流通業界におきましても、個人消費の回復に期待が持てない中、企業間競争はますます激化し、優勝劣敗が鮮明となってくることが予測されます。

当社では、このような厳しい経営環境下、当社の「10年後のあるべき姿」を見据えた長期目標を設定し、翌事業年度（平成24年度）を初年度とする「第四次中期3ヵ年計画」を従業員参画により策定いたしました。「出店」・「商品」・「顧客満足向上」・「次世代対応」・「コスト適正化」の『5つの戦略』及び『働き方の改革』がその主要テーマであります。これらに関する各アクションプランを3つの時間軸に区分し、経営基本方針の中で掲げたキャッチフレーズ「ライフっていいねえ」と言っていただけの会社実現に向けて、その完遂に全社を挙げて取り組んでまいります。それぞれの戦略の概略は次のとおりです。

出店戦略につきましては、今後とも人口増が見込まれる首都圏及び近畿圏市街地において、その重点エリアを絞り、第四次中計期間中50店を出店し、ドミナント出店を加速してまいります。業態は450坪1層のS M、850坪2層のS S Mを基本としますが、駅前など集客力のある立地での都心型小型店（100坪）の出店についても研究、開発してまいります。

商品戦略につきましては、生鮮・惣菜において生魚の強化、農産の産直の拡大、牛肉のインスタ加工の強化、惣菜商品開発のスピードアップなど差別化に向けた積極策を講じるとともに、お客様のニーズに広くお応えするためPB商品や感謝商品の更なる拡大を図ってまいります。

顧客満足（CS）向上戦略につきましては、「お客様のニーズを満たすことを常に優先する会社」をモットーとし、従業員一人一人が、お客様の「満足」にちょっとした「感動」を付加するよう努めるとともに、外部講師によるセミナー、お客様アンケート、覆面調査等を活用し、会社全体でCSの意識改革に努めてまいります。また、安全、安心につきましては、放射線測定も含め商品検査機能を拡充し、業容拡大に則した全社的品質保証体制を再構築し、充実してまいります。

次世代対応戦略につきましては、ポイントカードの利便性向上のため、平成24年度下期よりポイントシステムのリアルタイム化を実施するとともに、宅配サービスやネットスーパーの拡大に努めてまいります。

コスト適正化戦略につきましては、建築・営業装備について東西整合や標準化を図り新規店舗及び改装の投資額の適正化を行うとともに、予防修繕を進め既存店舗コストの削減を推進いたします。そして、電気料金値上げ対策として電力使用量の見える化を進める一方、節電対策投資を進めてまいります。また、その他消耗品等の経費については、全社横断によるプロジェクトチームを設置し、その適正化を推進いたします。

働き方の改革につきましては、ストアサポート本部機能を拡充し、店舗管理職との連携強化により、業務改革の完成度をより高めるとともに、チーフ層の技術や運営力のレベルアップのため教育体制を再整備いたします。店舗業務のバックアップ機能としての物流、情報システムの再構築は一応の完成を見ましたが、店舗業務の更なる改善のため、その活用強化に努めてまいります。

内部統制につきましては、社長を委員長とする「内部統制システム統括委員会」及び管理統括役員を委員長とする「総合リスク管理委員会」を中心に引き続きその充実に努めてまいります。

以上により、より筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 国内市場の動向

当社は、食品スーパーとして首都圏98店舗、近畿圏126店舗の合計224店舗を展開しております。そのため、景気や個人消費といった国内経済の動向、冷夏・暖冬等の気象現象が、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 店舗展開

当社は、首都圏・近畿圏のドミナント化を更に強固なものにすべく、良質な出店を継続して400店舗体制を目指し、成長戦略を進めております。しかし、流通業界は、依然としてオーバーストアの状況にあり、新規出店による競争激化が見込まれます。当社といたしましては、新規出店計画の段階から、競合店の動向を把握するとともに、出店形態に関しても他業種との複合出店など、より競争力のある出店を継続し、また、競合店が出店した際には、迅速に対応し、影響度を最小限にとどめる努力を行っております。

##### (3) 電力量不足及び電気料金の高騰

原発事故に端を発した電力供給問題により、恒常的な電力量不足とそれに伴う電気料金の高騰が懸念されます。当社においては、首都圏・近畿圏で展開する合計224店舗及び物流センター・プロセスセンター等の施設における電力消費について、様々な節電の対応を進めております。

しかしながら、想定外の電力量の制限や電気料金の高騰があった場合には、その程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 食品の安全性

当社は、生鮮食品から加工食品、日配食品まで食品中心に広範囲にわたって商品を販売しております。このため、万が一、食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が生じたり、口蹄疫や鳥インフルエンザ、また、原発事故による放射能汚染など不可抗力な要因で突然商品の供給が止まるといった事態が発生すれば、当社の商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、このようなリスクを事前に防止するため、品質管理・衛生管理については「品質保証部」を中心に、商品の検査体制を充実させております。また、栗橋・南港両プロセスセンターにおいてISO22000を取得するとともに店舗やセンターでの衛生管理の強化を行い、商品履歴（トレーサビリティ）の明確化など食品の安全・安心を確保する体制を整備しております。

##### (5) 原油・原材料価格の上昇

当社は、レジ袋、トレー、フィルムなど石油製品を大量に使用しており、原油価格の上昇に連動し、これら製品の仕入価格の上昇が予想されます。また、商品についても中長期的にはエネルギー資源の枯渇や新興国の食料需要増加によって食料資源相場が上昇する可能性があります。当社は、引き続きお取引先様との積極的な取組を進め、輸入依存度の高い商品などについては、国内外を問わず日ごろから調達チャネルの多様化など、食料品の安定調達に対する対策を講じております。

しかしながら、想定外の原油・原材料価格の高騰があった場合、その程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 雇用環境

歴史的な円高により、製造業など輸出企業を中心に急激な業績悪化が進み、わが国の雇用環境は悪化しております。失業率は減少傾向にあるものの、雇用情勢の改善にまではいたらず、その結果、逆説的ではありますが、当社の採用状況については改善の兆しが見え始めております。当社といたしましては、不足しているパートタイマーを積極的に確保し、新卒の定期採用についても当社が安定的に成長していく上で必要な人員を積極的に採用してまいります。ただし、中長期的には労働人口の減少から労働需給が引締まることは明白で、パートタイマー募集費用の増加と賃金上昇によって、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 地震等自然災害・事故等

当社は、地震や新型インフルエンザ等の発生時に、食料品や生活必需品を提供する企業として、事業活動を継続し、社会機能を維持する役割を果たすため、防災マニュアル、地震マニュアル、新型インフルエンザ対策マニュアル等を整備し、火災や地震の避難訓練等、日ごろより対策を講じております。

しかし、想定外の大きな自然災害や強毒性感染症等によるパンデミックが発生した場合、当社の営業活動が阻害され、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムなどのトラブル

当社は、人的災害、自然災害等対策として基幹システムのハウジングのアウトソース化を行い、また、運営上の効率性、協業性、安全性、拡張性を考慮し、新基幹情報システムのオープン化を完了しております。

しかしながら、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、コンピューターウィルスの不正侵入又は従業員の過誤によるシステム障害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩

当社は、お客様へのサービス向上のためのポイントカード及び各種クレジットカードの取扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき「個人情報管理規程」や事務手続等を策定し、従業員への教育・研修等による情報管理の重要性の周知徹底、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 不動産価格の変動

当社は、不動産の取得又は賃借を行っておりますが、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社は、不動産の賃貸もっており、不動産価格が下落した場合、テナントから受領する賃料収入が減少する可能性があります。

(11) 金利・金融市場の動向

当社は、平成24年2月29日時点で607億円の有利子負債を有しております。当社は、従来より有利子負債の削減に向けた取組を行っており、引き続き同努力を継続してまいります。

また、金利上昇に備えて固定金利による借入など対策を講じておりますが、今後の金利・金融市場の動向によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法令・制度の変更

税制改正

今後の税制改正において消費税率の引上げが行われた場合、食料品等個人消費への悪影響が予測されるほか、新制度対応へのシステム切替負担の増加等、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

年金制度改革に伴う短時間労働者に対する厚生年金等の適用拡大が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

最低賃金法の改正

最低賃金法が改正され、最低賃金が引き上げられた場合、当社の人件費負担が増加し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

国際会計基準の適用

国際会計基準の適用に関し、現在、金融庁を中心に強制適用の時期及び内容の詳細の検討がなされております。収益計上基準、ポイント制度の処理等、現在の日本基準と大きく異なるため新制度対応へのシステム負担の増加を含め、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

その他法的規制

独占禁止法のほか食品の安全管理、労働基準法などの労務管理等の各種法令の改正、健康保険料率の変更又は従来の商慣習の変化等により新たな対応コストが発生し、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 注意事項 )

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、当社のリスク全てを網羅したものでなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。当社は、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、現時点で入手された情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は店頭での小売業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

なお、当社は、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は、記載しておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、次のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の2「財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 経営成績の概要

当社は当事業年度を過去3回に亘る「中期3ヵ年計画」の「総仕上げの年」と位置付け、平成20年度よりスタートした「第三次中期3ヵ年計画」を1年延長し、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケット」を目指し、「スピード」と「連携」をキーワードに、「12の課題」の完遂に取り組むとともに、大阪府豊中市にスーパーマーケット一号店の出店・創業から50周年を迎え、50周年感謝商品、プライベートブランド商品（PB商品）の導入や各種記念企画を実施いたしました。以上の結果、売上拡大に向けた各種施策を着実に推進したことに加え、新規店舗及び積極的な既存店舗の改装が寄与したこともあり、当事業年度の売上高は、既存店として前年同期に比べ0.4%増加し、新規出店いたしました12店舗を含め、全体としては4.6%増加の4,882億35百万円となりました。また、営業収入は前年同期に比べ6.8%増加し、営業収益は前年同期に比べ4.6%増加の5,031億7百万円となりました。

売上原価は、売上高が順調な伸びを示したことにより、前年同期に比べ3.9%増加の3,568億26百万円となり、売上高に対する比率は前年同期に比べ0.5ポイント低下し73.1%となりました。この結果、営業総利益は売上原価が増加したものの、売上高の増加に加え営業収入も増加したことにより、前年同期に比べ6.5%増加の1,462億80百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度と同様に経常的な経費の削減に努めてまいりましたが、新規店舗の出店等による人件費や賃借料が増加したこと、売上高の増加に伴う商品仕入の物量増加により運賃が増加したこと、また、積極的に既存店舗の改装を行ったことにより店舗改装費が増加したことなどにより、前年同期に比べ6.2%増加の1,352億14百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ10.1%増加の110億65百万円となりました。

営業外損益は、金融機関からの借入金の返済を進めたことから支払利息が減少するなど、前年同期に比べ4百万円改善されました。この結果、経常利益は前年同期に比べ10.4%増加の108億73百万円となりました。

特別損失として、減損損失10億64百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億99百万円、転貸損失3億15百万円、東日本大震災に伴う災害による損失2億56百万円、店舗の改装に伴う有形固定資産の除却損2億10百万円、3店舗の閉鎖に伴う固定資産の除却と閉店諸経費など店舗閉鎖損失として44百万円など、合計25億91百万円計上しました。この結果、当期純利益は前年同期に比べ21.0%増加の41億円となりました。

(3) 財政状態の概要

当社は、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画ではありますが、これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社の当事業年度末の資産合計は、1,712億31百万円と前事業年度末に比べ63億41百万円増加いたしました。

当事業年度末の流動資産は、426億8百万円と前事業年度末に比べ24億58百万円増加いたしました。これは主として商品が前事業年度末に比べ15億88百万円、未収入金が8億24百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定資産は、1,286億22百万円と前事業年度末に比べ38億83百万円増加いたしました。これは主として12店舗の新設、既存店舗の改装などにより有形固定資産が減価償却後、前事業年度末に比べ65億3百万円増加し一方、ソフトウェアの償却などにより無形固定資産が前事業年度末に比べ3億63百万円、差入保証金の約定返還等により投資その他の資産が22億56百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は、1,213億43百万円と前事業年度末に比べ31億64百万円増加いたしました。これは主として仕入高の純増などにより買掛金が19億97百万円、未払金が6億20百万円、短期及び長期のリース債務の合計が12億76百万円、資産除去債務が23億70百万円増加し一方、短期借入金及び長期借入金の合計が36億99百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、498億88百万円と前事業年度末に比べ31億77百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローについて

当期におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、

近畿圏で久宝寺駅前店、土佐堀店、大淀中店、春日野道店、弁天町店、あびこ店及び二条駅前店、首都圏で奥戸街道店、大崎ニューシティ店、吉川栄町店、葛飾白鳥店及び菊川店の合計12店舗を新設しました。

既存店を活性化するため、近畿圏で門真店など6店舗、首都圏で竹の塚店など11店舗の改装を行いました。

上記の結果、当期の設備投資額（敷金及び建設協力金を含む。）は156億17百万円となりました。

なお、設備投資額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

また、当社は、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は、記載しておりません。

## 2【主要な設備の状況】

### 提出会社

区分	所在地	事業所数	面積 (㎡)		帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			土地	建物	土地	建物	器具及び備品	リース資産	その他	合計	
店舗	大阪府	98	[669] (154,676) 180,214	[13,705] (273,583) 398,777	7,619	17,876	3,145	553	1,143	30,337	1,909
	兵庫県	12	(46,739) 49,808	[7,784] (35,060) 69,077	1,014	4,129	542	79	286	6,051	254
	京都府	12	(16,058) 16,058	[880] (46,959) 49,616	-	1,401	580	-	81	2,063	219
	奈良県	4	(37,340) 48,232	[8,712] (6,071) 59,165	1,313	1,048	82	-	109	2,555	102
	東京都	60	[14] (55,383) 74,511	[17,888] (156,813) 233,494	8,501	12,533	2,567	349	540	24,492	1,316
	埼玉県	14	[20] (32,932) 34,457	[5,421] (71,386) 72,104	208	511	238	-	62	1,020	243
	千葉県	8	(17,656) 17,656	[1,495] (29,071) 29,071	-	411	245	-	12	669	120
	神奈川県	16	(13,937) 17,124	[2,391] (41,846) 47,716	741	1,571	356	-	83	2,752	319
小計		224	[703] (374,721) 438,060	[58,276] (660,789) 959,020	19,398	39,483	7,758	981	2,321	69,943	4,482
大阪本社	大阪市東淀川区	1	-	[14] (4,058) 4,058	-	51	306	-	0	359	427
東京本社	東京都台東区	1	-	[73] (9,302) 9,302	-	528	117	-	0	647	443
東京事務所	東京都中央区	1	-	(590) 590	-	-	26	-	0	26	5
物流センター	大阪府他	8	(14,835) 44,637	[3,259] (12,600) 48,122	3,360	5,165	855	-	981	10,363	143
その他の設備	埼玉県他	-	[8,599] (5,915) 8,599	[24,579] (23,808) 26,365	300	439	16	-	6	762	-
合計			[9,302] (395,471) 491,296	[86,201] (711,147) 1,047,457	23,058	45,668	9,081	981	3,311	82,102	5,500

(注) 1 帳簿価額のその他の内訳は、構築物2,358百万円、機械及び装置951百万円及び車両運搬具1百万円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 面積のうち( )は賃借面積を、[ ]は貸与面積(委託売場面積及び賃貸面積)を示し、内数で表示しております。
- 従業員数には、出向社員及び臨時従業員を含めておりません。
- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	当期リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
店舗用什器の一部	430	1,141

(注) リース期間は主として8年であります。

- 上記金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。
- 当社は、小売事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

区分	事業所名	所在地	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)	着工年月	完成予定年月	建物床面積 (㎡)	増加年商 見込額 (億円)
新設	西田辺店	大阪市 阿倍野区	414	96	317	平成23年8月	平成24年3月	2,072	12.9
	大倉山店	横浜市 港北区	990	323	667	平成23年6月	平成24年3月	4,209	25.5
	落合南長崎駅前店	東京都 豊島区	1,390	513	877	平成23年6月	平成24年3月	3,926	35.1
	塩草店	大阪市 浪速区	647	164	483	平成23年11月	平成24年5月	2,437	16.6
	練馬中村北店	東京都 練馬区	374	10	364	平成24年4月	平成24年6月	1,366	13.8
	太融寺店	大阪市 北区	1,258	155	1,102	平成23年11月	平成24年6月	5,767	20.3
	子母口店	川崎市 高津区	1,707	268	1,439	平成23年11月	平成24年7月	8,404	26.1
	東大阪長田店	大阪府 東大阪市	526	90	435	平成24年2月	平成24年下期	2,926	16.6
	北白川店	京都市 左京区	965	48	917	平成24年3月	平成24年下期	4,134	20.8
	目黒大橋店	東京都 目黒区	421	70	351	平成24年下期	平成24年下期	1,593	16.6
合計			8,697	1,741	6,956			36,834	204.9

- (注) 1 今後の所要資金6,956百万円は、主に自己資金により賄う予定であります。
- 2 上記金額には、敷金及び建設協力金を含めております。
- 3 上記金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。
- 4 当社は、小売事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。
- 5 塩草店は、計画中の事業所名稲荷店を名称変更しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年7月8日	-	53,450,800	-	10,004	7,651	2,501

(注) 資本準備金の減少額は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本金の4分の1に相当する額を控除し、その残額を「その他資本剰余金」に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	23	384	38	-	1,870	2,353	-
所有株式数 (単元)	-	150,166	389	330,940	3,408	-	49,223	534,126	38,200
所有株式数の 割合(%)	-	28.11	0.07	61.96	0.64	-	9.22	100.00	-

(注) 自己株式1,983,103株は、「個人その他」に19,831単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
清信興産株式会社	東京都中央区日本橋本町2-6-3	10,764	20.14
	東京都千代田区永田町2-9-3		
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	10,437	19.53
財団法人ライフスポーツ振興財団	兵庫県西宮市柏堂町3-7	3,229	6.04
ライフ共栄会	大阪市東淀川区東中島1-19-4	2,407	4.50
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	2,264	4.24
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,100	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,780	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,500	2.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,435	2.68
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,035	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,035	1.94
計	-	37,987	71.07

- (注) 1 清信興産株式会社は、当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の個人的持株会社であります。  
なお、清信興産株式会社は、会社分割により新たに同一社名の会社を設立し、従来の株数をそれぞれ50%所有しております。両社は株主が同一人であり、共同保有者とみなし統合して表示しております。
- 2 財団法人ライフスポーツ振興財団は、故清水博氏(当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の実弟)が所有していた当社株式の出捐を主とし、地域におけるスポーツの普及・振興を目的として、昭和58年9月20日文部大臣の許可により設立された財団法人であります。  
なお、財団法人ライフスポーツ振興財団は、平成24年4月1日付で公益財団法人に移行しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社との3社合併により、三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。
- 4 上記のほか、自己株式が1,983千株あります。
- 5 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,983,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式51,429,500	514,295	-
単元未満株式	普通株式 38,200	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	514,295	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋 本町三丁目6番2号	1,983,100	-	1,983,100	3.71
計	-	1,983,100	-	1,983,100	3.71

(注) 当社は、平成24年1月5日付で、本店所在地を東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号に移転しております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	420	563,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	1,384,000	1,925,144,000
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,983,103	-	599,103	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当期間の内訳は、日本フード株式会社との株式交換による割当(株式数1,384,000株、処分価1,925,144,000円)であります。

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、配当政策を最重要政策の一つとして位置付けており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後の経営環境に対応した財務基盤の強化や業容拡大に向けた投資に備えることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を総合的に勘案し、中間配当として1株当たり10円を実施しましたが、当事業年度に当社がスーパーマーケット一号店（大阪府豊中市）の outlet から50周年を迎えることができたことを記念し、期末配当として1株当たり普通配当10円に、記念配当2円を加えた12円とし、年間1株当たり22円の配当を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は27.61%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月11日 取締役会決議	514	10.00
平成24年5月24日 定時株主総会	617	12.00

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高（円）	1,730	1,925	1,870	1,690	1,650
最低（円）	1,340	1,380	1,417	1,133	820

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高（円）	1,650	1,649	1,520	1,510	1,489	1,438
最低（円）	1,352	1,332	1,352	1,361	1,370	1,385

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	最高経営責任者 (CEO)	清水信次	大正15年4月18日生	昭和20年9月 清水商店代表者 昭和31年10月 当社代表取締役社長に就任 昭和57年2月 当社代表取締役会長に就任 昭和58年9月 清信興産株式会社代表取締役に就任(現任) 昭和59年12月 清暉産業株式会社代表取締役に就任(現任) 昭和63年3月 当社代表取締役会長兼社長に就任 昭和63年10月 エル・フードサービス株式会社(現株式会社華屋与兵衛)代表取締役会長に就任 昭和63年10月 株式会社エルライン(現日本フード株式会社)代表取締役会長に就任 昭和63年10月 ライフ興産株式会社代表取締役会長に就任(現任) 平成2年5月 当社開発総本部長に就任 平成4年8月 エル・フードサービス株式会社(現株式会社華屋与兵衛)代表取締役会長兼社長に就任 平成4年8月 株式会社エルライン(現日本フード株式会社)代表取締役会長兼社長に就任 平成12年2月 当社営業総本部長に就任 平成14年10月 株式会社日本流通未来教育センター代表取締役会長に就任 平成16年2月 日本流通産業株式会社代表取締役副会長に就任 平成18年3月 当社代表取締役会長兼CEO(最高経営責任者)に就任(現任) 平成21年2月 日本流通産業株式会社代表取締役会長に就任(現任) 平成24年5月 日本フード株式会社代表取締役創業者に就任(現任)	平成26年5月	697
取締役副会長		下吉博孝	昭和21年6月6日生	昭和45年5月 三菱商事株式会社入社 平成11年10月 同社総務部長 平成13年11月 株式会社菱食出向 平成16年3月 同社常務取締役 平成18年3月 当社入社、顧問 平成18年3月 当社管理統括本部長に就任 平成18年5月 当社常務取締役に就任 平成19年3月 当社専務取締役に就任 平成22年1月 当社取締役副社長に就任 平成22年1月 当社人事本部長に就任 平成24年3月 当社取締役副会長に就任(現任)	平成26年5月	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	最高執行責任者 (COO) 兼営業統括 本部長	岩崎 高治	昭和41年3月27日生	平成元年4月 平成6年2月 平成11年5月 平成11年5月 平成12年2月 平成12年4月 平成13年10月 平成13年10月 平成14年3月 平成16年1月 平成16年3月 平成18年3月 平成24年5月 平成24年5月	三菱商事株式会社入社 英国三菱商事株式会社(プリ ンセスLtd.) 出向 当社取締役に就任 当社営業総本部長補佐に就任 当社営業推進本部長に就任 当社首都圏ストア本部長に就 任 当社専務取締役に就任 当社首都圏事業本部長に就任 当社首都圏生鮮・食品本部長 に就任 当社近畿圏生鮮・食品本部長 に就任 当社営業統括本部長兼近畿圏 物流本部長に就任 当社代表取締役社長兼COO (最高執行責任者)兼営業統 括本部長に就任(現任) 日本フード株式会社代表取締 役会長に就任(現任) 株式会社日本流通未来教育セ ンター代表取締役会長に就任 (現任)	平成26年 5月	4
専務取締役	管理統括本部長 兼総務本部長 兼秘書室長 兼広報部長	並木 利昭	昭和29年5月15日生	昭和54年3月 昭和58年8月 平成12年2月 平成13年5月 平成15年10月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成20年2月 平成22年1月 平成22年8月 平成23年1月 平成24年3月 平成24年3月 平成24年3月	株式会社イトーヨーカ堂入社 当社入社 当社社長室長兼首都圏秘書広 報室長兼環境推進室長 当社取締役に就任 当社近畿圏秘書広報室長に就 任 当社秘書広報室長兼社会・環 境推進室長に就任 当社常務取締役に就任 当社社長室長兼近畿圏秘書広 報室長に就任 当社人事本部長兼秘書室長に 就任 当社秘書室長兼渉外部長に就 任 当社秘書室長(現任)兼広報 部長(現任)兼社会・環境推 進部長に就任 当社営業企画本部長兼首都圏 営業企画部長に就任 当社専務取締役に就任(現 任) 当社管理統括本部長に就任 (現任) 当社総務本部長に就任(現 任)	平成26年 5月	5
常務取締役	開発担当	角 董雄	昭和21年3月23日生	昭和39年4月 平成10年4月 平成10年5月 平成10年5月 平成10年12月 平成21年11月 平成23年1月 平成23年1月	株式会社住友銀行入行 同行調査役 当社入社、顧問 当社取締役に就任 当社総務本部長に就任 当社近畿圏開発本部長に就任 当社首都圏開発本部長に就任 当社常務取締役に就任(現 任) 当社開発担当に就任(現任)	平成26年 5月	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		大山 綱明	昭和9年9月17日生	昭和32年4月 大蔵省入省 昭和57年6月 国税庁調査査察部長 昭和58年6月 主税局担当審議官 昭和62年6月 関税局長 平成2年7月 サントリー株式会社専務取締役 平成3年3月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 当社入社 顧問 平成18年5月 当社取締役相談役に就任(現任)	平成26年5月	1
取締役	内部統制統括室長 兼内部監査本部長 兼法務・審査部長	福田 雅則	昭和24年4月25日生	昭和48年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成7年12月 帝都高速度交通営団事業開発部長 平成10年6月 株式会社日本興業銀行債券部長 平成11年5月 当社入社 顧問 平成11年5月 当社営業総本部長補佐に就任 平成11年5月 当社取締役に就任(現任) 平成11年10月 当社人事本部長に就任 平成20年2月 当社経営企画本部長に就任 平成20年9月 当社内部統制統括室長に就任 平成21年3月 当社内部監査本部長に就任 平成21年3月 当社近畿圏内部監査室長に就任 平成22年6月 当社財経本部長に就任 平成23年7月 当社内部統制統括室長に就任(現任) 平成23年7月 当社内部監査本部長に就任(現任) 平成24年3月 当社法務・審査部長に就任(現任)	平成26年5月	3
取締役	管理統括本部 副本部長 兼財経本部長	内田 良一	昭和31年9月2日生	昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 平成17年9月 同社関西支社経理部長 平成21年4月 同社生活産業グループコントローラー 平成22年4月 同社生活産業グループ管理部長 平成23年4月 同社コーポレート部門付 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年4月 当社管理統括本部長補佐に就任 平成23年5月 当社取締役に就任(現任) 平成23年7月 当社財経本部長に就任(現任) 平成24年3月 当社管理統括本部副本部長に就任(現任)	平成26年5月	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		高橋典久	昭和26年8月27日生	昭和54年5月 平成4年3月 平成8年5月 平成8年5月 平成10年12月  平成18年3月  平成18年11月 平成19年3月 平成21年3月  平成22年4月 平成22年7月  平成24年3月 平成24年3月	当社入社 当社近畿圏開発本部開発部長 当社取締役就任 当社近畿圏開発本部長に就任 当社近畿圏ストア本部長に就任  当社近畿圏生鮮・食品本部長に就任  当社営業統括本部副本部長近畿圏担当に就任 当社常務取締役就任 当社近畿圏ストア本部長に就任  当社内部監査本部長に就任 日本フード株式会社取締役副社長に就任 当社取締役就任(現任) 日本フード株式会社代表取締役社長に就任(現任)	平成26年5月	14
取締役	首都圏 生鮮・食品本部長	幸英樹	昭和28年1月26日生	昭和50年4月 平成3年5月 平成6年1月  平成10年3月  平成14年10月 平成18年3月  平成19年3月 平成24年5月	当社入社 当社東京人事部長に就任 当社首都圏第四ストア部長に就任  当社首都圏営業企画部長に就任  当社首都圏SV本部長に就任 当社首都圏生鮮・食品本部長に就任(現任) 当社執行役員に就任 当社取締役就任(現任)	平成26年5月	1
取締役	近畿圏 ストア本部長 兼近畿圏 ストアサポート 本部長	角野喬	昭和31年1月25日生	昭和55年3月 平成13年1月  平成16年3月 平成18年3月  平成20年3月  平成22年2月 平成22年8月  平成24年5月	当社入社 当社近畿圏販売促進部長に就任  当社近畿圏物流部長に就任 当社近畿圏業務改革推進室長に就任 当社執行役員に就任 当社近畿圏ストアサポート本部長に就任(現任) 当社近畿圏ストア本部長に就任(現任) 当社取締役就任(現任)	平成26年5月	2
監査役 常勤		西川昇	昭和20年7月16日生	昭和55年4月 昭和62年3月 平成8年11月 平成9年5月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社大阪社長室経営統計室長 当社監査役に就任(現任)	平成27年5月	11
監査役		浜平純一	昭和5年1月20日生	昭和23年3月 昭和38年7月 昭和49年7月  昭和61年7月 昭和62年7月 昭和63年7月 平成6年5月	大蔵省鹿児島税務署採用 同省主税局総務課 国税庁調査査察部調査課国税調査官 東京国税局調査第三部次長 渋谷税務署長 税理士事務所開設 当社監査役に就任(現任)	平成27年5月	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役		真木光夫	昭和12年2月11日生	昭和38年3月 昭和38年4月 昭和41年4月 平成13年5月	司法修習終了 弁護士登録(東京弁護士会所属) 真木光夫法律事務所開設 当社監査役に就任(現任)	平成28年 5月	
計							764

- (注) 1 監査役のうち、浜平純一氏及び真木光夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域のライフラインであるスーパーマーケットの経営をとおして、お客様の豊かで健康的な生活に貢献し、お客様から信頼される企業として、成長発展を続けようという基本方針を実現するため、コーポレート・ガバナンスを経営上極めて重要な課題として位置付けております。

企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社では、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

現在、取締役会は取締役11名で構成されており、監査役3名も出席しております。なお、取締役は全員社内取締役となっております。

「取締役会」は最低月1回以上開催され、基本方針の実現をはかるための重要な業務に関する意思決定と、業務執行状況の監督を行っております。また、急速な時流の変化に即応するため、常勤取締役及び常勤監査役で構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、経営方針・経営戦略などの重要事項を審議しております。

これら取締役の業務執行状況を監査する監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役となっております。

その活動は取締役会に出席し意見を述べるほか、全稟議書・申請書の内容チェックなど広い範囲に及んでおります。また、監査役個々の役割分担による監査だけでなく、月1回以上の監査役会で互いの意見交換を通じ、より効果的な監査を実施するなど、経営監視は有効に機能していると考えております。

#### ロ. 内部統制システムの整備の状況

##### a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

最低月1回の取締役会を開催し、重要事項の決定を行うほか、取締役の業務執行状況の監督を行うものとします。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるとともに、全稟議書・申請書の内容チェックを行うなど取締役の業務執行状況を監査するものとします。

法令遵守体制については、経営理念及び企業行動規範である「ライフ行動基準」に基づき、法令、ルールの遵守に係る推進体制として「コンプライアンス部会」を設置し、定期的開催、遵守状況をフォローアップするものとします。また、公益通報に関する規程に基づき法令違反行為に係る相談窓口「ライフホットライン」を設置し、法務担当の取締役及び役職者が対応するものとします。

「ライフ行動基準」において、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たないものと定め、不当な要求等に対しては、外部専門機関と密接な連携のもと、関係部署が連携・協力し、組織的に対応するものとします。

代表取締役の直轄組織としての内部監査本部は、社内規程等に基づき各店舗、センター、本社各部室を定期的に監査し、監査結果を代表取締役に報告するとともに、同時に常勤取締役、関係役職者及び常勤監査役に報告するものとします。また、内部監査の人員体制については、その充実強化に努めるものとします。

##### b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

会社の重要な意思決定については文書化を義務付け、法定保存文書と同様に文書管理規程で所定の保存期間を定めるものとします。定めのない情報については、各部署の管理責任者が保存の要否及び期間を定め保存するものとします。

文書管理規程で定めた「文書保存期間一覧表」に基づき、当該文書の主管部において、取締役及び監査役は常時閲覧できる体制を整備するものとします。

##### c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の事業に絡むリスクを総合的に分析し、管理する「総合リスク管理委員会」を設置し、企業活動固有の諸リスクの把握と軽減策の検討及び各種法改正、事件事故、災害等への対応としてその対処策や防止策、是正手段等の検討を行い、リスクに係る社内規程、マニュアルの整備・検証・指導・立案を行う体制を構築するものとします。

##### d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

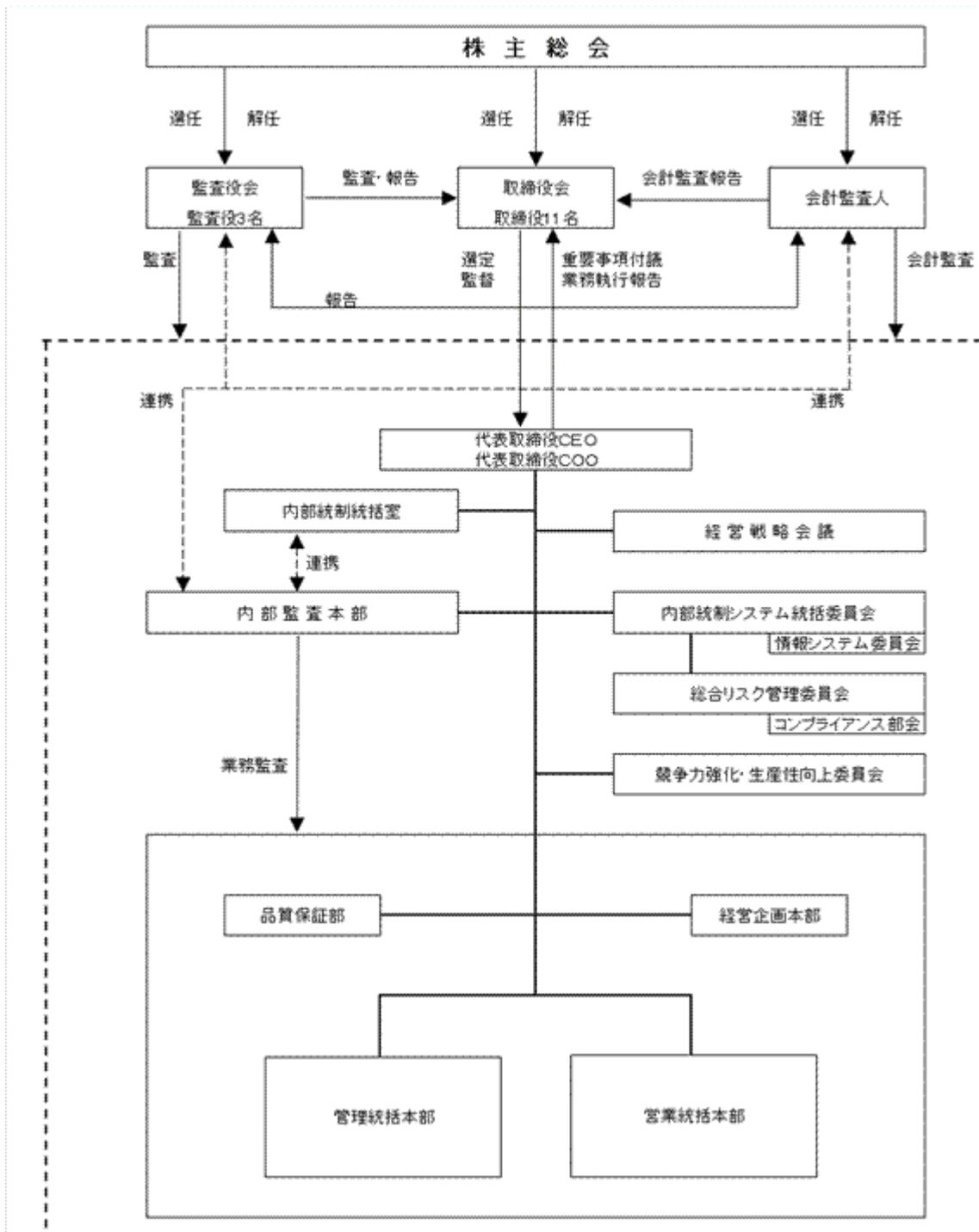
代表取締役は、前年度末に翌年の経営目標を設定し、目標達成に向けた経営計画を策定の上、取締役会に付議、承認を得るものとし、毎月1回の取締役会において進捗状況を確認するものとします。また、翌年度に達成状況に応じた業績評価を実施するものとします。

監査役を含む常勤役員による「経営戦略会議」は、重要度に応じ一部事項について最終意思決定を行い、業務執行の効率性、健全性の高度化に努めるものとします。

取締役及び各役職者の業務を適正かつ効率的に執行せしめるため、「内部統制システム統括委員会」を設置し、経営の意思決定システムや組織・職務・権限の見直し等、業務遂行システムの点検を行うものとします。

- e 企業集団における業務の適正を確保するための体制  
子会社とは、毎月定例会を設け、案件ごとに連携して対処するほか、取締役会において当該子会社の月次報告、期末決算報告を行わせ、業務執行状況を確認するものとします。  
リスク管理体制、法令遵守体制の企業集団全体への波及を図り、情報交換の充実など子会社との連携に取り組むものとします。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
監査役が監査役職務の補助を必要とする場合は、代表取締役及び人事担当取締役は監査役と協議し対処するものとします。
- g 上記 f の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役職務を補助する使用人の異動は監査役の同意を得なければならないものとし、監査役は、補助使用人に対する指揮命令権を有し、補助使用人の懲戒等に関与できるものとします。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、各担当取締役の業務執行報告を受けるほか、全稟議書・申請書の回覧報告を受けるものとします。  
著しい損失や重大なコンプライアンス違反の発生のおそれがある場合は、社内規程等に基づき、担当取締役及び担当役職者は監査役に対して遅滞無く報告を行うものとします。  
監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び担当役職者に対して報告を求めることができるものとします。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を持つものとします。  
内部監査本部は、監査役に対し内部監査に係る報告を定期的に行うほか、随時監査役と会合を持ち、密接な連携を図るものとします。  
法務・税務・会計に係る最新法規法令に適正に対応するため、社外監査役に専門家の起用を図るよう努めるものとします。
- j 財務報告の信頼性を確保するための体制  
金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に適正に対応するため、独立組織として「内部統制統括室」を設置し、経営システム、業務プロセス、IT統制等が財務報告の適正性を確保する観点から適切に整備され、かつ、運用されているかどうかにつき検証、確認するものとします。

八. 業務執行・監視と内部統制の仕組（模式図）



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ. 弁護士、会計監査人等その他第三者等の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、契約書締結や事故対応など法律問題が発生したときは、随時確認又はアドバイスを受けております。

会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。執行した公認会計士は松井隆雄、山本守、平井清の3氏であります。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他13名であります。

ロ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、「内部監査本部」（6名）が年間計画に基づき監査を実施しており、「内部監査報告書」を代表取締役提出すると同時に関係役職者に回覧し、監査役にも写しを提出しております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む3名体制をとっており、その活動は取締役会に出席し意見を述べるほか、全稟議書・申請書の内容チェックなど広い範囲に及んでおります。また、監査役個々の役割分担による監査だけでなく、月1回以上の監査役会で互いの意見交換を通じ、より効果的な監査を実施しております。

ハ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査本部、監査役及び会計監査人との間でそれぞれ定期的に情報交換を行い、相互連携に努めております。

また、経営システム、業務プロセス、IT統制等が財務報告の適正性を確保する観点から適切に整備され、かつ、運用されているかにつき、検証、確認する部局として内部統制統括室を設置しておりますが、同検証、確認状況については監査役と情報共有する体制をとっております。

なお、常勤監査役は、税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役につきましては、税理士及び弁護士であり、それぞれ顧問契約を締結しておりますが、当該社外監査役の独立性は確保しております。

なお、社外監査役である浜平純一氏は、当社株式を10千株有しておりますが、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役である真木光夫氏は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役制度を採用しており監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名体制であります。社外監査役は、企業法務、財務・会計に関する専門的知識及び高い見識を有し、取締役会に出席して客観的な立場で意見を述べるほか、各監査役は全稟議書・申請書の内容チェックなども含め、監査役個々の役割分担により監査を行う一方、月1回以上の監査役会で互いの意見交換を通じ、効果的な監査を実施するなど、経営監視は有効に機能していると考えております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	166	139	-	-	26	11
監査役 (社外監査役を除く。)	15	13	-	-	1	1
社外役員	28	25	-	-	2	2

(注) 上記には、使用人兼務取締役の使用人部分給与相当額は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
51	5	使用人部分としての給与であります。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、取締役については、株主総会で決定された報酬総額の範囲内において、世間水準及び対従業員給与とのバランス等を考慮して取締役会が決定し、監査役については、株主総会で決定された報酬総額の範囲内において監査役の協議により決定し、当該決定の結果を取締役会へ報告することになっております。

また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位別基準額及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 16銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,215百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友信託銀行(株)	1,315,048	682	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	381,760	172	財務活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	42,489	131	財務活動の円滑化
アサヒビール(株)	46,000	72	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	391,910	65	財務活動の円滑化
総合警備保障(株)	65,000	64	取引関係等の円滑化
(株)りそなホールディングス	58,044	25	財務活動の円滑化
伊藤忠食品(株)	5,000	14	取引関係等の円滑化
(株)WOWOW	52	7	取引関係等の円滑化
OUGホールディングス(株)	17,915	3	取引関係等の円滑化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄も含め、上位10銘柄を記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,959,421	552	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	381,760	160	財務活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	42,489	117	財務活動の円滑化
アサヒグループホールディングス(株)	46,000	81	取引関係等の円滑化
総合警備保障(株)	65,000	62	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	391,910	53	財務活動の円滑化
(株)りそなホールディングス	58,044	22	財務活動の円滑化
伊藤忠食品(株)	5,000	14	取引関係等の円滑化
(株)WOWOW	52	10	取引関係等の円滑化
OUGホールディングス(株)	17,915	3	取引関係等の円滑化
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	取引関係等の円滑化

(注) 1 住友信託銀行(株)の株式は、平成23年4月1日付の同社と中央三井トラスト・ホールディングス(株)との株式交換・商号変更に伴い、三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式となっております。

2 アサヒビール(株)の株式は、平成23年7月1日付の商号変更に伴い、アサヒグループホールディングス(株)の株式となっております。

3 大正製薬(株)の株式は、平成23年10月3日付の単独株式移転による持株会社体制への移行に伴い、大正製薬ホールディングス(株)の株式となっております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社は、当会社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年8月31日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
35	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

当社は、監査報酬の決定方針を特に策定しておりませんが、事業の規模・特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て、決定しております。

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当社は、監査報酬の決定方針を特に策定しておりませんが、事業の規模・特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第56期事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第57期事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び第57期事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.4%

（注）割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。また、利益剰余金については、資産基準及び利益基準の適用に当たって消去された未実現損益を修正した後の金額によっております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、社内周知できる体制を整備しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

( 1 ) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,431	9,723
売掛金	1,706	2,262
有価証券	1 4	-
商品	16,892	18,480
貯蔵品	57	72
前渡金	15	10
前払費用	2,113	2,182
繰延税金資産	2,218	2,324
未収入金	6,694	7,518
その他	20	37
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	40,150	42,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,598	101,818
減価償却累計額	52,150	54,836
建物(純額)	1 41,448	1 46,982
構築物	6,788	7,018
減価償却累計額	4,478	4,659
構築物(純額)	2,309	2,358
機械及び装置	1,453	1,729
減価償却累計額	694	778
機械及び装置(純額)	758	951
車両運搬具	70	62
減価償却累計額	67	61
車両運搬具(純額)	2	1
器具及び備品	23,766	26,488
減価償却累計額	16,245	17,406
器具及び備品(純額)	7,521	9,081
土地	1, 2 23,912	1, 2 23,058
リース資産	1,314	1,314
減価償却累計額	167	332
リース資産(純額)	1,146	981
建設仮勘定	641	827
有形固定資産合計	77,740	84,243
無形固定資産		
借地権	936	1,007
商標権	7	7
ソフトウェア	2,057	1,629
電話加入権	129	129
施設利用権	23	21
その他	12	8
無形固定資産合計	3,166	2,803

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,640	1,478
関係会社株式	120	120
出資金	0	0
長期貸付金	5,088	5,365
長期前払費用	1,179	1,233
繰延税金資産	4,248	4,206
差入保証金	31,549	29,165
その他	6	6
投資その他の資産合計	43,832	41,575
<b>固定資産合計</b>	<b>124,739</b>	<b>128,622</b>
<b>資産合計</b>	<b>164,889</b>	<b>171,231</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	27,883	29,881
短期借入金	21,578	20,830
1年内返済予定の長期借入金	16,552	10,781
リース債務	755	1,089
未払金	6,202	6,823
未払法人税等	2,457	2,758
未払消費税等	342	740
未払費用	2,154	2,269
預り金	1,937	1,859
賞与引当金	1,872	1,933
販売促進引当金	1,646	1,757
その他	638	645
流動負債合計	84,021	81,371
<b>固定負債</b>		
長期借入金	21,452	24,272
リース債務	2,659	3,601
退職給付引当金	4,132	4,270
役員退職慰労引当金	317	348
再評価に係る繰延税金負債	2,382	1,864
資産除去債務	-	2,370
預り保証金	3,034	2,897
その他	178	347
固定負債合計	34,157	39,972
<b>負債合計</b>	<b>118,178</b>	<b>121,343</b>

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,004	10,004
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	9,502	9,502
資本剰余金合計	12,003	12,003
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	23,320	25,820
繰越利益剰余金	4,377	5,316
利益剰余金合計	27,697	31,136
自己株式	3,343	3,344
株主資本合計	46,361	49,800
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	189	31
土地再評価差額金	2 159	2 56
評価・換算差額等合計	349	87
純資産合計	46,710	49,888
負債純資産合計	164,889	171,231

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	1 466,895	1 488,235
売上原価		
商品期首たな卸高	15,630	16,892
当期商品仕入高	344,730	358,414
合計	360,361	375,307
商品期末たな卸高	16,892	18,480
商品売上原価	1 343,469	1 356,826
売上総利益	1 123,426	1 131,409
営業収入		
不動産賃貸収入	2,099	2,061
物流センター手数料収入	11,792	12,781
その他の営業収入	34	27
営業収入合計	13,926	14,871
営業総利益	137,353	146,280
販売費及び一般管理費		
運賃	12,923	14,249
販売促進費	9,149	9,405
店舗改装及び修繕費	3,443	4,128
水道光熱費	6,216	6,419
賃借料	19,359	20,517
給料手当及び賞与	49,075	51,740
賞与引当金繰入額	1,872	1,933
退職給付引当金繰入額	1,134	1,140
役員退職慰労引当金繰入額	17	30
法定福利及び厚生費	5,431	6,012
減価償却費	6,757	7,181
その他	11,925	12,456
販売費及び一般管理費合計	127,307	135,214
営業利益	10,046	11,065
営業外収益		
受取利息	311	287
受取配当金	32	36
雑収入	2 337	2 280
営業外収益合計	681	604
営業外費用		
支払利息	845	732
雑損失	31	63
営業外費用合計	877	796
経常利益	9,850	10,873

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 13
<b>特別利益合計</b>	-	13
<b>特別損失</b>		
減損損失	4 3,130	4 1,064
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	699
転貸損失	-	315
災害による損失	-	5 256
固定資産除却損	7 150	7 210
店舗閉鎖損失	6 287	6 44
物流センター閉鎖損失	8 72	-
その他	9 7	-
<b>特別損失合計</b>	3,648	2,591
税引前当期純利益	6,201	8,296
法人税、住民税及び事業税	3,917	4,510
法人税等調整額	1,105	314
<b>法人税等合計</b>	2,811	4,196
<b>当期純利益</b>	3,389	4,100

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,004	10,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,004	10,004
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,501	2,501
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,501	2,501
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	9,502	9,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,502	9,502
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,003	12,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,003	12,003
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	20,320	23,320
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	2,500
当期変動額合計	3,000	2,500
当期末残高	23,320	25,820
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,921	4,377
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	2,500
剰余金の配当	1,029	1,029
当期純利益	3,389	4,100
土地再評価差額金の取崩	95	368
当期変動額合計	543	939
当期末残高	4,377	5,316

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	25,241	27,697
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,029	1,029
当期純利益	3,389	4,100
土地再評価差額金の取崩	95	368
当期変動額合計	2,456	3,439
当期末残高	27,697	31,136
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,343	3,343
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,343	3,344
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,906	46,361
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,029	1,029
当期純利益	3,389	4,100
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	95	368
当期変動額合計	2,455	3,439
当期末残高	46,361	49,800
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	183	189
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	157
当期変動額合計	5	157
当期末残高	189	31
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	255	159
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	103
当期変動額合計	95	103
当期末残高	159	56

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	439	349
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	261
<b>当期変動額合計</b>	<b>90</b>	<b>261</b>
当期末残高	349	87
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	44,345	46,710
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,029	1,029
当期純利益	3,389	4,100
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	95	368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	261
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,364</b>	<b>3,177</b>
当期末残高	46,710	49,888

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	6,201	8,296
減価償却費	6,817	7,255
減損損失	3,130	1,064
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	699
賞与引当金の増減額（ は減少）	96	61
販売促進引当金の増減額（ は減少）	183	111
退職給付引当金の増減額（ は減少）	167	138
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25	30
受取利息及び受取配当金	343	324
支払利息	845	732
固定資産売却損益（ は益）	-	13
固定資産除却損	150	210
売上債権の増減額（ は増加）	-	555
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,254	1,603
仕入債務の増減額（ は減少）	16,013	1,997
未払金の増減額（ は減少）	1,326	576
その他	1,439	1,885
小計	123	20,563
利息及び配当金の受取額	274	236
利息の支払額	820	702
法人税等の支払額	3,310	4,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,980	15,868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200	200
定期預金の払戻による収入	200	200
有価証券の償還による収入	64	5
有形固定資産の取得による支出	10,830	12,296
有形固定資産の売却による収入	0	898
無形固定資産の取得による支出	769	342
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	951	479
貸付金の回収による収入	57	8
差入保証金の差入による支出	1,133	1,307
差入保証金の回収による収入	414	1,709
その他	283	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,864	12,027

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,273	748
長期借入れによる収入	10,350	13,640
長期借入金の返済による支出	10,355	16,591
リース債務の返済による支出	560	819
配当金の支払額	1,029	1,029
自己株式の取得による支出	0	0
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	1,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,676</b>	<b>4,548</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,169	707
現金及び現金同等物の期首残高	18,500	10,331
現金及び現金同等物の期末残高	10,331	9,623

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法(ただし、車両運搬具は定率法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～43年 構築物 6年～60年 器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 なお、繰入額は販売促進費に含めております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ111百万円、税引前当期純利益は、811百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「店舗閉鎖損失」に含めて表示しておりました「転貸損失」は、重要性が増加したため、当事業年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「店舗閉鎖損失」に含まれる「転貸損失」は、11百万円であります。</p>
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フローその他」に含めて表示しておりました「売上債権の増減額」は、重要性が増加したため、当事業年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フローその他」に含まれる「売上債権の増減額」は 40百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,973</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,717</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>19,385百万円</b></td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、第三者(株)サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,368百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">23,037</td> </tr> <tr> <td>商品券 (流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>25,889百万円</b></td> </tr> </table>	有価証券	4百万円	建物	4,973	土地	10,425	投資有価証券	264	差入保証金	3,717	<b>計</b>	<b>19,385百万円</b>	短期借入金	2,368百万円	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	23,037	商品券 (流動負債その他)	483	<b>計</b>	<b>25,889百万円</b>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,073百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,187</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>18,020百万円</b></td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、第三者(株)サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">20,977</td> </tr> <tr> <td>商品券 (流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>23,443百万円</b></td> </tr> </table>	建物	5,073百万円	土地	9,496	投資有価証券	263	差入保証金	3,187	<b>計</b>	<b>18,020百万円</b>	短期借入金	1,976百万円	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	20,977	商品券 (流動負債その他)	489	<b>計</b>	<b>23,443百万円</b>
有価証券	4百万円																																						
建物	4,973																																						
土地	10,425																																						
投資有価証券	264																																						
差入保証金	3,717																																						
<b>計</b>	<b>19,385百万円</b>																																						
短期借入金	2,368百万円																																						
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	23,037																																						
商品券 (流動負債その他)	483																																						
<b>計</b>	<b>25,889百万円</b>																																						
建物	5,073百万円																																						
土地	9,496																																						
投資有価証券	263																																						
差入保証金	3,187																																						
<b>計</b>	<b>18,020百万円</b>																																						
短期借入金	1,976百万円																																						
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	20,977																																						
商品券 (流動負債その他)	489																																						
<b>計</b>	<b>23,443百万円</b>																																						
<p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価の合計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> <td style="text-align: right;">5,081百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価の合計額		と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	5,081百万円	<p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価の合計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> <td style="text-align: right;">5,152百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価の合計額		と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	5,152百万円																										
再評価を行った年月日	平成13年2月28日																																						
再評価を行った土地の期末における時価の合計額																																							
と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	5,081百万円																																						
再評価を行った年月日	平成13年2月28日																																						
再評価を行った土地の期末における時価の合計額																																							
と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	5,152百万円																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)				当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																															
1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。				1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。																															
	売上高		10,686百万円		売上高		10,575百万円																												
	売上原価		9,624百万円		売上原価		9,520百万円																												
	売上総利益		1,061百万円		売上総利益		1,054百万円																												
2 雑収入の内訳				2 雑収入の内訳																															
	センターラベル販売収入		66百万円		再生資源売却収入		54百万円																												
	テナント退店違約金収入		54		センターラベル販売収入		45																												
	再生資源売却収入		45		テナント退店違約金収入		39																												
	再商品化委託料精算金		34		情報提供料収入		26																												
	その他		135		その他		113																												
	計		337百万円		計		280百万円																												
3				3 固定資産売却益の内訳																															
					土地売却益		13百万円																												
4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
店舗	建物・構築物・機械 及び装置・器具及び 備品・土地等	千葉県 5店	11	店舗	建物・構築物・機械 及び装置・器具及び 備品・土地等	千葉県 5店	12																												
		大阪府 4店	229			大阪府 5店	120																												
		埼玉県 6店	258			埼玉県 5店	90																												
		東京都 2店	3			東京都 6店	270																												
		京都府 1店	1			京都府 2店	4																												
		神奈川県 3店	307			神奈川県 3店	236																												
		奈良県 2店	2,317			奈良県 1店	234																												
		兵庫県 1店	0			兵庫県 2店	93																												
		<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>その他( )</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,130百万円</td> </tr> </table> <p>( )その他はリース資産及び借地権、施設利用権、長期前払費用であります。</p>				建物	2,562百万円	構築物	71	機械及び装置	0	器具及び備品	212	土地	188	その他( )	94	計	3,130百万円	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>730百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他( )</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,064百万円</td> </tr> </table> <p>( )その他はリース資産及び長期前払費用であります。</p>				建物	730百万円	構築物	57	機械及び装置	0	器具及び備品	160	土地	12	その他( )	102
建物	2,562百万円																																		
構築物	71																																		
機械及び装置	0																																		
器具及び備品	212																																		
土地	188																																		
その他( )	94																																		
計	3,130百万円																																		
建物	730百万円																																		
構築物	57																																		
機械及び装置	0																																		
器具及び備品	160																																		
土地	12																																		
その他( )	102																																		
計	1,064百万円																																		

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																				
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産公示価額及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産公示価額及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。</p>																																				
<p>5</p>	<p>5 災害による損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256百万円</td> </tr> </table>	商品廃棄損	139百万円	原状回復費用	116	計	256百万円																														
商品廃棄損	139百万円																																				
原状回復費用	116																																				
計	256百万円																																				
<p>6 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃料損失見込額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td> </tr> </table>	賃料損失見込額	11百万円	固定資産除却損		建物	71	構築物	1	器具及び備品	5	原状回復・撤去費用	47	計	126	賃借契約解約違約金	131	その他	18	合計	287百万円	<p>6 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	6百万円	器具及び備品	4	原状回復・撤去費用	16	計	27	賃借契約解約違約金	3	その他	14	合計	44百万円
賃料損失見込額	11百万円																																				
固定資産除却損																																					
建物	71																																				
構築物	1																																				
器具及び備品	5																																				
原状回復・撤去費用	47																																				
計	126																																				
賃借契約解約違約金	131																																				
その他	18																																				
合計	287百万円																																				
固定資産除却損																																					
建物	6百万円																																				
器具及び備品	4																																				
原状回復・撤去費用	16																																				
計	27																																				
賃借契約解約違約金	3																																				
その他	14																																				
合計	44百万円																																				
<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table>	建物	83百万円	構築物	12	機械及び装置	10	車両運搬具	0	器具及び備品	40	ソフトウェア	0	リース資産	2	計	150百万円	<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210百万円</td> </tr> </table>	建物	133百万円	構築物	7	機械及び装置	0	車両運搬具	0	器具及び備品	67	計	210百万円								
建物	83百万円																																				
構築物	12																																				
機械及び装置	10																																				
車両運搬具	0																																				
器具及び備品	40																																				
ソフトウェア	0																																				
リース資産	2																																				
計	150百万円																																				
建物	133百万円																																				
構築物	7																																				
機械及び装置	0																																				
車両運搬具	0																																				
器具及び備品	67																																				
計	210百万円																																				
<p>8 物流センター閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	59百万円	構築物	0	器具及び備品	1	原状回復費用	9	その他	0	計	72百万円	<p>8</p>																						
固定資産除却損																																					
建物	59百万円																																				
構築物	0																																				
器具及び備品	1																																				
原状回復費用	9																																				
その他	0																																				
計	72百万円																																				
<p>9 特別損失その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	賃借契約解約損	7百万円	固定資産売却損	0	計	7百万円	<p>9</p>																														
賃借契約解約損	7百万円																																				
固定資産売却損	0																																				
計	7百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	-	-	53,450,800
合計	53,450,800	-	-	53,450,800
自己株式				
普通株式(注)	1,982,073	610	-	1,982,683
合計	1,982,073	610	-	1,982,683

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加610株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	514	10.00	平成22年8月31日	平成22年10月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,450,800	-	-	53,450,800
合計	53,450,800	-	-	53,450,800
自己株式				
普通株式（注）	1,982,683	420	-	1,983,103
合計	1,982,683	420	-	1,983,103

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	514	10.00	平成23年8月31日	平成23年10月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	617	利益剰余金	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

（注）1株当たり配当額の内訳は、普通配当 10.00円 記念配当 2.00円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,431百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,331百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	10,431百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	10,331百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,723百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,623百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は2,370百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	9,723百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	9,623百万円
現金及び預金勘定	10,431百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円												
現金及び現金同等物	10,331百万円												
現金及び預金勘定	9,723百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円												
現金及び現金同等物	9,623百万円												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、店舗設備等(建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、店舗用什器(器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月 28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,298百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 141百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,790</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,301百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	3,339百万円	減価償却累計額相当額	1,866	減損損失累計額相当額	174	期末残高相当額	1,298百万円	1年以内	398百万円	1年超	1,093	計	1,491百万円	支払リース料	510百万円	リース資産減損勘定の取崩額	54百万円	減価償却費相当額	414百万円	支払利息相当額	38百万円	減損損失	60百万円	1年以内	3,511百万円	1年超	29,790	計	33,301百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,057百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,947</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 184百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,093百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,775</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,868百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	3,057百万円	減価償却累計額相当額	1,947	減損損失累計額相当額	264	期末残高相当額	845百万円	1年以内	363百万円	1年超	729	計	1,093百万円	支払リース料	430百万円	リース資産減損勘定の取崩額	54百万円	減価償却費相当額	341百万円	支払利息相当額	29百万円	減損損失	97百万円	1年以内	4,093百万円	1年超	32,775	計	36,868百万円
	器具及び備品																																																																
取得価額相当額	3,339百万円																																																																
減価償却累計額相当額	1,866																																																																
減損損失累計額相当額	174																																																																
期末残高相当額	1,298百万円																																																																
1年以内	398百万円																																																																
1年超	1,093																																																																
計	1,491百万円																																																																
支払リース料	510百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	54百万円																																																																
減価償却費相当額	414百万円																																																																
支払利息相当額	38百万円																																																																
減損損失	60百万円																																																																
1年以内	3,511百万円																																																																
1年超	29,790																																																																
計	33,301百万円																																																																
	器具及び備品																																																																
取得価額相当額	3,057百万円																																																																
減価償却累計額相当額	1,947																																																																
減損損失累計額相当額	264																																																																
期末残高相当額	845百万円																																																																
1年以内	363百万円																																																																
1年超	729																																																																
計	1,093百万円																																																																
支払リース料	430百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	54百万円																																																																
減価償却費相当額	341百万円																																																																
支払利息相当額	29百万円																																																																
減損損失	97百万円																																																																
1年以内	4,093百万円																																																																
1年超	32,775																																																																
計	36,868百万円																																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資の運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は銀行借入またはリ・ス取引により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、商品券発行に係る担保に供している満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

満期保有目的の債券は利付国債のみであり、信用リスクはないと認識しております。

株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しており、時価を取締役に毎回報告しております。

買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより、対応することとしております。

預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、買掛金、借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告等に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,431	10,431	-
(2) 売掛金	1,706	1,706	-
(3) 未収入金	6,694	6,694	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,511	1,513	2
(5) 長期貸付金	5,088	4,925	162
(6) 差入保証金	15,191	13,294	1,896
資産計	40,623	38,566	2,057
(1) 買掛金	27,883	27,883	-
(2) 短期借入金	21,578	21,578	-
(3) 長期借入金	38,004	38,107	103
(4) リース債務	3,415	3,323	91
(5) 預り保証金	1,056	891	164
負債計	91,937	91,784	152

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値表の平均値によっております。

(5)長期貸付金、(6)差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)リース債務

これらの時価は元利息の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示してあります。

(5)預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定してあります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	134
差入保証金	16,357
預り保証金	1,978

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また差入保証金及び預り保証金のうち、返還時期の見積りが困難なもの等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)差入保証金」「(5)預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,431	-	-	-
売掛金	1,706	-	-	-
未収入金	6,694	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	4	264	-	-
長期貸付金	282	1,160	1,681	1,963
差入保証金	2,139	7,880	3,103	2,067
合計	21,260	9,305	4,784	4,030

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の決算日後の償還予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用してあります。

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資の運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は銀行借入またはリース取引により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、商品券発行に係る担保に供している満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

満期保有目的の債券は利付国債のみであり、信用リスクはないと認識しております。

株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しており、時価を取締役に毎回報告しております。

買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより、対応することとしております。

預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、買掛金、借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告等に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,723	9,723	-
(2) 売掛金	2,262	2,262	-
(3) 未収入金	7,518	7,518	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,344	1,347	2
(5) 長期貸付金	5,365	5,307	57
(6) 差入保証金	12,035	10,488	1,546
資産計	38,249	36,647	1,602
(1) 買掛金	29,881	29,881	-
(2) 短期借入金	20,830	20,830	-
(3) 長期借入金	35,053	35,145	92
(4) リース債務	4,691	4,622	69
(5) 預り保証金	1,106	970	136
負債計	91,562	91,449	113

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値表の平均値によっております。

(5)長期貸付金、(6)差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)リース債務

これらの時価は元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示してあります。

(5)預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定してあります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	134
差入保証金	17,129
預り保証金	1,790

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また差入保証金及び預り保証金のうち、返還時期の見積りが困難なもの等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)差入保証金」「(5)預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,723	-	-	-
売掛金	2,262	-	-	-
未収入金	7,518	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	-	263	-	-
長期貸付金	309	1,290	1,838	1,926
差入保証金	2,078	5,906	1,819	2,230
合計	21,892	7,460	3,658	4,157

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の決算日後の償還予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

1 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	269	271	2
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		269	271	2

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,151	924	227
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	90	118	27
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		1,241	1,042	199

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額134百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年2月29日）

1 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	263	265	2
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		263	265	2

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式20百万円、関連会社株式100百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	718	636	82
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	362	406	43
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		1,081	1,042	38

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額134百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">16,210百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">11,690百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">4,520百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,020百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,632百万円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) )</td><td style="text-align: right;">4,132百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金( (6) - (7) )</td><td style="text-align: right;">4,132百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">921百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>(6) その他(注)</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )</td><td style="text-align: right;">1,152百万円</td></tr> </table> <p>(注) 臨時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	16,210百万円	(2) 年金資産	11,690百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	4,520百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,020百万円	(5) 未認識過去勤務債務	1,632百万円	(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) )	4,132百万円	(7) 前払年金費用	- 百万円	(8) 退職給付引当金( (6) - (7) )	4,132百万円	(1) 勤務費用	921百万円	(2) 利息費用	310百万円	(3) 期待運用収益	163百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	474百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	408百万円	(6) その他(注)	18百万円	(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )	1,152百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">17,020百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">12,196百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">4,823百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,776百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,223百万円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) )</td><td style="text-align: right;">4,270百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金( (6) - (7) )</td><td style="text-align: right;">4,270百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>(6) その他(注)</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )</td><td style="text-align: right;">1,153百万円</td></tr> </table> <p>(注) 臨時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (同左)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (同左)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	17,020百万円	(2) 年金資産	12,196百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	4,823百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,776百万円	(5) 未認識過去勤務債務	1,223百万円	(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) )	4,270百万円	(7) 前払年金費用	- 百万円	(8) 退職給付引当金( (6) - (7) )	4,270百万円	(1) 勤務費用	947百万円	(2) 利息費用	324百万円	(3) 期待運用収益	175百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	452百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	408百万円	(6) その他(注)	13百万円	(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )	1,153百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (同左)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (同左)
(1) 退職給付債務	16,210百万円																																																																																
(2) 年金資産	11,690百万円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	4,520百万円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	2,020百万円																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	1,632百万円																																																																																
(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) )	4,132百万円																																																																																
(7) 前払年金費用	- 百万円																																																																																
(8) 退職給付引当金( (6) - (7) )	4,132百万円																																																																																
(1) 勤務費用	921百万円																																																																																
(2) 利息費用	310百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	163百万円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	474百万円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	408百万円																																																																																
(6) その他(注)	18百万円																																																																																
(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )	1,152百万円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)																																																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																
(1) 退職給付債務	17,020百万円																																																																																
(2) 年金資産	12,196百万円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	4,823百万円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	1,776百万円																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	1,223百万円																																																																																
(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) )	4,270百万円																																																																																
(7) 前払年金費用	- 百万円																																																																																
(8) 退職給付引当金( (6) - (7) )	4,270百万円																																																																																
(1) 勤務費用	947百万円																																																																																
(2) 利息費用	324百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	175百万円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	452百万円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	408百万円																																																																																
(6) その他(注)	13百万円																																																																																
(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )	1,153百万円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (同左)																																																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (同左)																																																																																

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)  
該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,218百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,682百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,444百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,248百万円</td> </tr> </table>	未払事業税及び未払事業所税	374百万円	賞与引当金	762百万円	販売促進引当金	669百万円	その他	411百万円	繰延税金資産合計	2,218百万円	退職給付引当金	1,682百万円	役員退職慰労引当金	129百万円	減価償却資産償却超過額	2,538百万円	土地	668百万円	リース資産減損勘定	57百万円	投資有価証券	234百万円	その他	130百万円	繰延税金資産小計	5,441百万円	評価性引当額	996百万円	繰延税金資産合計	4,444百万円	その他有価証券評価差額金	9百万円	その他	186百万円	繰延税金負債合計	196百万円	繰延税金資産の純額	4,248百万円	<p>1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,324百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,879百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務に対応する 除去費用</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,206百万円</td> </tr> </table>	未払事業税及び未払事業所税	410百万円	賞与引当金	787百万円	販売促進引当金	715百万円	その他	411百万円	繰延税金資産合計	2,324百万円	退職給付引当金	1,522百万円	役員退職慰労引当金	126百万円	減価償却資産償却超過額	2,209百万円	土地	586百万円	リース資産減損勘定	72百万円	投資有価証券	205百万円	資産除去債務	844百万円	その他	191百万円	繰延税金資産小計	5,758百万円	評価性引当額	878百万円	繰延税金資産合計	4,879百万円	資産除去債務に対応する 除去費用	468百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円	その他	198百万円	繰延税金負債合計	673百万円	繰延税金資産の純額	4,206百万円
未払事業税及び未払事業所税	374百万円																																																																																
賞与引当金	762百万円																																																																																
販売促進引当金	669百万円																																																																																
その他	411百万円																																																																																
繰延税金資産合計	2,218百万円																																																																																
退職給付引当金	1,682百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	129百万円																																																																																
減価償却資産償却超過額	2,538百万円																																																																																
土地	668百万円																																																																																
リース資産減損勘定	57百万円																																																																																
投資有価証券	234百万円																																																																																
その他	130百万円																																																																																
繰延税金資産小計	5,441百万円																																																																																
評価性引当額	996百万円																																																																																
繰延税金資産合計	4,444百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	9百万円																																																																																
その他	186百万円																																																																																
繰延税金負債合計	196百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	4,248百万円																																																																																
未払事業税及び未払事業所税	410百万円																																																																																
賞与引当金	787百万円																																																																																
販売促進引当金	715百万円																																																																																
その他	411百万円																																																																																
繰延税金資産合計	2,324百万円																																																																																
退職給付引当金	1,522百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	126百万円																																																																																
減価償却資産償却超過額	2,209百万円																																																																																
土地	586百万円																																																																																
リース資産減損勘定	72百万円																																																																																
投資有価証券	205百万円																																																																																
資産除去債務	844百万円																																																																																
その他	191百万円																																																																																
繰延税金資産小計	5,758百万円																																																																																
評価性引当額	878百万円																																																																																
繰延税金資産合計	4,879百万円																																																																																
資産除去債務に対応する 除去費用	468百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	7百万円																																																																																
その他	198百万円																																																																																
繰延税金負債合計	673百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	4,206百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	5.0%	評価性引当額の増加額	0.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	3.8%	税率変更に伴う影響額	5.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	5.0%																																																																																
評価性引当額の増加額	0.2%																																																																																
その他	0.6%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	3.8%																																																																																
税率変更に伴う影響額	5.9%																																																																																
その他	0.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																																																

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
3	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から、平成25年3月1日に開始する事業年度より平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は488百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が489百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債が264百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)										
	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要 事業用定期借地契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用等であります。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首残高(注)</td> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,370百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。</p>	期首残高(注)	2,039百万円	有形固定資産の取得に伴う増加額	280	時の経過による調整額	49	資産除去債務の履行による減少額	-	期末残高	2,370百万円
期首残高(注)	2,039百万円										
有形固定資産の取得に伴う増加額	280										
時の経過による調整額	49										
資産除去債務の履行による減少額	-										
期末残高	2,370百万円										

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体とするスーパーマーケットを経営しており、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社は、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,365	総合商社	被所有 21.3 (1.0)	役員の入 1名	商品の仕 入 設備の維 持・管理 等	商品の仕入	194	買掛金	24
								設備の維持・管理等	1,751	未払金	217

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の( )は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入、設備の維持・管理等については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
その他の関係会社の子会社	(株)菱食	東京都大田区	10,630	加工食品の卸売業	被所有 0.8	-	-	商品の仕入等	物流センター手数料収入等	978	未収入金	96
								商品の仕入	21,522	買掛金	1,862	
								物流業務委託	物流業務の委託	1,142	未払金	244

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等及び物流業務の委託については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日本フード(株) (注) 3 (2)	東京都中央区	400	食料品の製造・販売業	-	役員 兼任 6名	-	物流センター手数料収入等	614	未収入金	44
								商品の仕入	7,928	買掛金	573
役員	清水信次	-	-	当社代表取締役 役会長 日本流通産業(株) 代表取締役 役会長	被所有 20.9 (20.9)	-	-	日本流通産業(株)からの商品仕入	6,409	買掛金	668

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の( )は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 日本フード(株)及び日本流通産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社代表取締役役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、日本フード(株)の議決権を間接所有を含め75.0%所有しております。

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	被所有 21.3 (1.0)	役員の入 2名	商品の仕入 設備の維持・管理 等	商品の仕入	334	買掛金	31
								設備の維持・管理等	2,379	未払金	291

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の( )は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入、設備の維持・管理等については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱食品(株) (注3)	東京都大田区	10,630	加工食品の卸売業	被所有 0.9 (0.1)	-	商品の仕入等	物流センター手数料収入等	1,574	未収入金	132
								商品の仕入	29,525	買掛金	2,485
								物流業務委託	3,250	未払金	365

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等及び物流業務の委託については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

3 三菱食品(株)は、旧(株)菱食から商号変更を行い、平成23年10月1日に明治屋商事(株)を吸収合併しております。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日本フード(株) (注)3 (2)	東京都中央区	400	食料品の製造・販売業	-	役員 兼任6名	商品の仕入等	物流センター手数料収入等	614	未収入金	47
								商品の仕入	8,343	買掛金	558
役員	清水信次	-	-	当社代表取締役 会長 日本流通産業(株) 代表取締役 会長	被所有 20.9 (20.9)	-	-	日本流通産業(株)からの商品仕入	6,629	買掛金	742

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の( )は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 日本フード(株)及び日本流通産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、日本フード(株)の議決権を間接所有を含め75.0%所有しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
1株当たり純資産額	907.57円	1株当たり純資産額	969.31円
1株当たり当期純利益金額	65.86円	1株当たり当期純利益金額	79.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期純利益(百万円)	3,389	4,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,389	4,100
普通株式の期中平均株式数(株)	51,468,423	51,467,900

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
	<p>当社は、平成24年4月10日開催の取締役会決議に基づき、同日付で当社を株式交換完全親会社とし、日本フード株式会社（以下「日本フード」）を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに行いました。また、日本フードは平成24年4月27日に開催された日本フードの臨時株主総会において同契約の承認を受けております。</p> <p>株式交換の目的、概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>日本フードは首都圏・近畿圏において、食料品の製造・販売を行っている会社であり、販売先は当社に限定されております。</p> <p>今回の株式交換による完全子会社化の目的は、少子高齢化の進行等を背景とした、いわゆる中食マーケットの伸張を踏まえ、将来にわたる当社成長戦略の核となる惣菜部門の強化により、お客様へのより安全・安心な製品の提供と商品力の向上及び生産性の改善を図ることで、企業価値の向上と株主利益の増大を目指すことにあります。</p> <p>(2) 株式交換の内容及び方法</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社を株式交換完全親会社とし、日本フードを株式交換完全子会社とする株式交換です。</p> <p>株式交換の効力発生日</p> <p>平成24年5月15日</p> <p>株式交換の方法</p> <p>当社は、株式交換の効力発生日の前日における日本フードの株主名簿に記載または記録された株主に対して、当該株主が所有する日本フードの普通株式1株につき、当社の普通株式0.173株を割当て交付しております。なお、日本フードの株主に割当て交付する普通株式は、当社が所有する自己株式をもって行い、新株の発行はいたしません。</p> <p>(3) 株式交換比率の算定方法並びに交付した株式数</p> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p>本株式交換の株式交換比率の算定については、その公正性、妥当性を確保するため、第三者算定機関に専門家の意見を求めることとし、朝日ビジネスソリューション株式会社を選定しました。</p> <p>朝日ビジネスソリューション株式会社は、当社の株価については、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（平成24年4月6日を算定基準日とし、算定基準日以前の1ヶ月間の株式会社東京証券取引所における株価終値の平均値に基づき算定）を、一方、日本フードの株価については、非上場株式であることを考慮し修正簿価純資産方式を採用いたしました。</p> <p>両社は朝日ビジネスソリューション株式会社による株式価値算定結果を参考にして協議の結果、本株式交換における株式交換比率について前記のとおり合意いたしました。</p> <p>なお、朝日ビジネスソリューション株式会社は当社及び日本フードの関連当事者には該当いたしません。</p> <p>交付した株式数</p> <p>普通株式 1,384,000株</p>

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,959,421	552
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	381,760	160
日本流通産業(株)	20,000	130
(株)三井住友フィナンシャルグループ	42,489	117
アサヒグループ	46,000	81
ホールディングス(株)		
総合警備保障(株)	65,000	62
(株)みずほフィナンシャルグループ	391,910	53
(株)りそなホールディングス	58,044	22
伊藤忠食品(株)	5,000	14
(株)WOWOW	52	10
(株)食品新聞社他5銘柄	29,185	9
計	2,998,861	1,215

- (注) 1 住友信託銀行(株)の株式は、平成23年4月1日付の同社と中央三井トラスト・ホールディングス(株)との株式交換・商号変更に伴い、三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式となっております。
- 2 アサヒビール(株)の株式は、平成23年7月1日付の商号変更に伴い、アサヒグループホールディングス(株)の株式となっております。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第76回利付国庫債券	161	161
第80回利付国庫債券	37	37
第86回利付国庫債券	64	64
計	262	263

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	93,598	10,429	2,209 (730)	101,818	54,836	3,587	46,982
構築物	6,788	362	131 (57)	7,018	4,659	245	2,358
機械及び装置	1,453	313	36 (0)	1,729	778	118	951
車両運搬具	70	-	7 (-)	62	61	0	1
器具及び備品	23,766	4,188	1,467 (160)	26,488	17,406	2,393	9,081
土地	23,912	-	853 (12)	23,058	-	-	23,058
リース資産	1,314	-	- (-)	1,314	332	164	981
建設仮勘定	641	13,459	13,273	827	-	-	827
有形固定資産計	151,544	28,753	17,979 (961)	162,318	78,075	6,509	84,243
無形固定資産							
借地権	936	70	- (-)	1,007	-	-	1,007
商標権	14	1	- (-)	15	8	1	7
ソフトウェア	3,524	235	193 (-)	3,567	1,937	663	1,629
電話加入権	129	-	- (-)	129	-	-	129
施設利用権	119	0	4 (-)	115	94	2	21
その他	20	-	- (-)	20	12	4	8
無形固定資産計	4,745	308	197 (-)	4,856	2,052	671	2,803
長期前払費用	1,336	195	85 (4)	1,447	214	74	1,233
	[935]	[101]	[62]	[974]			

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なもの、次のとおりであります。

(1) 増加額

建物

春日野道店他11店舗の新設に係る建物、建物附属設備及び内部造作 6,019百万円

資産除去債務に係る除去資産 2,020百万円

竹の塚店他16店舗の改装に係る建物附属設備及び内部造作 1,390百万円

器具及び備品

春日野道店他11店舗の新設に係るもの 1,976百万円

竹の塚店他16店舗の改装に係るもの 1,561百万円

建設仮勘定

春日野道店他11店舗の新設、竹の塚店他16店舗の改装に係るものであります。

(2) 減少額

建物

26店舗の減損損失に係るもの 730百万円

2 長期前払費用の [ ] 内の金額は内数で、建設協力金に係る長期前払家賃及び協調融資に係る手数料等の期間未経過費用の前払であり、償却対象としておりません。

3 当期減少額の ( ) は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,578	20,830	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,552	10,781	1.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	755	1,089	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,452	24,272	1.37	平成25年3月31日 ~ 平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,659	3,601	-	平成25年3月10日 ~ 平成32年1月27日
その他有利子負債 預り保証金(1年以内)	25	25	2.00	- 平成25年3月31日
預り保証金(1年超)	197	172	2.00	~ 平成31年11月30日
合計	63,220	60,771	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,955	6,422	3,745	4,550
リース債務	1,116	714	720	517
預り保証金	25	25	25	25

4 上記の他、金融商品に係る会計基準により時価評価した預り保証金(当期末残高781百万円)があります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	-	-	-	2
賞与引当金	1,872	1,933	1,872	-	1,933
販売促進引当金	1,646	1,757	-	1,646	1,757
役員退職慰労引当金	317	30	-	-	348

(注) 販売促進引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,775
預金	
当座預金	40
普通預金	6,157
通知預金	650
定期預金	100
別段預金	1
計	6,948
合計	9,723

## ロ. 売掛金

## a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	1,401
(株)ジェーシービー	622
アメリカン・エクスプレス・ インターナショナル, Inc.	130
シティカードジャパン(株)	24
(株)クレディセゾン	13
その他 (株)片山家具他	69
合計	2,262

## b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 366
1,706	62,030	61,475	2,262	96.45	11.71

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八. 商品

品目	金額(百万円)
生鮮食品	975
一般食品	5,305
生活関連用品	7,443
衣料品	4,756
合計	18,480

二. 貯蔵品

品目	金額(百万円)
消耗品	31
包装資材	15
制服	14
その他	11
合計	72

固定資産

差入保証金

相手先	金額(百万円)
光亜興産(株)	1,612
コーナン商事(株)	1,498
北陸菱和(株)	1,269
(株)東京交通会館	1,063
レイクフィールド・アンド・デベロッパーズ(株)	545
その他 (株)国際興業大阪他	23,176
合計	29,165

流動負債  
買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱食品(株)	2,485
国分(株)	1,507
(株)日本アクセス	1,030
伊藤忠食品(株)	980
ケイ低温フーズ(株)	945
その他 加藤産業(株)他	22,931
合計	29,881

(注) 三菱食品(株)は旧(株)菱食から商号変更を行い、平成23年10月1日に明治屋商事(株)を吸収合併しております。

(3)【その他】

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
営業収益(百万円)	121,219	127,337	123,404	131,145
税引前四半期純利益金額又は税 引前四半期純損失金額( ) (百万円)	2,271	2,223	1,552	2,249
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(百万円)	1,266	1,236	828	769
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	24.61	24.02	16.09	14.95

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL <a href="http://www.lifecorp.jp/">http://www.lifecorp.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行および中央三井アセット信託銀行株式会社との3社合併により、三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
- |                |                             |                     |
|----------------|-----------------------------|---------------------|
| 事業年度<br>(第56期) | 自 平成22年3月1日<br>至 平成23年2月28日 | 平成23年5月27日関東財務局長に提出 |
|----------------|-----------------------------|---------------------|
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
- 平成23年5月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
- |             |                              |                      |
|-------------|------------------------------|----------------------|
| (第57期第1四半期) | 自 平成23年3月1日<br>至 平成23年5月31日  | 平成23年7月15日関東財務局長に提出  |
| (第57期第2四半期) | 自 平成23年6月1日<br>至 平成23年8月31日  | 平成23年10月14日関東財務局長に提出 |
| (第57期第3四半期) | 自 平成23年9月1日<br>至 平成23年11月30日 | 平成24年1月13日関東財務局長に提出  |
- (4) 臨時報告書
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
- 平成23年5月30日関東財務局長に提出
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。
- 平成24年4月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ライフコーポレーションの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ライフコーポレーションが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 隆雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平井 清 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ライフコーポレーションの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ライフコーポレーションが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。